

2019年1月29日

東京電力ホールディングス株式会社
取締役会

原子力安全改革の自己評価に対するレビュー結果について

～原子力改革監視委員会から東京電力ホールディングス取締役会への答申～

原子力改革監視委員会（以下、委員会）は、東京電力ホールディングス（以下、東京電力 HD）が実施した原子力安全改革の自己評価（以下、自己評価）について、昨年10月5日に報告を受けた。この自己評価をレビューした結果として、委員会の所見と提言を以下に示す。

- 6年以上にわたる原子力改革への取り組みにより、改革に必要とする組織・制度を整備していることを評価する。
- 東京電力 HD が自己評価を行ったことを前向きにとらえる。しかし、この間も問題事例が発生しており、東京電力 HD が自らをどれだけ厳しく見ているか疑問を抱かざるを得ない。自己評価においては、自組織を厳しく評価し、特に弱点を指摘してほしい。
- 経営陣は、原子力安全が最優先であることを忘れず、その姿勢を社内外に発信し続けてほしい。
- どのような人財を必要とし、社員をどう育てるか明確にする必要がある。
- コミュニケーションにおいては、「伝える」から「伝わる」への努力を徹底し、信頼回復には、「福島原子力事故の反省」「原子力事業者に対応しい実力を持つこと」「内部のコミュニケーションから外部のコミュニケーション」が基本であることを忘れないでほしい。
- 改革を成功させるためには、内部監視機能を向上させ、監視し続けることが必要である。

- **原子力安全の取り組みには終わりが無い。原子力改革を進捗・定着させるためには、柔軟性や優先順位を考え、業務効率化の工夫を交えながら、進めてほしい。**

この報告書では、東京電力 HD の更なる改善に向けて多くの推奨事項を示している。委員会としては、東京電力 HD が自己評価を続けていくことによってたゆまぬ改善を続けるとともに、効果的かつ透明性を確保したコミュニケーションを通じて、ステークホルダーからの信頼を得ていくことを望む。

原子力改革監視委員会

委員長	デール・クライン
副委員長	バーバラ・ジャッジ
委員	櫻井 正史
委員	川村 隆